

令和 2 年度 真備地区復興懇談会

令和 2 年 10 月 31 日（土）

11 月 1 日（日）

倉敷市

本日の進行内容

1 資料説明：約30分

- 真備地区の復旧・復興に向けた取組状況等について

2 意見交換：約90分

小田川合流点付替え事業(国)の進捗状況

- 国による小田川合流点付替え事業は、10年の工事期間を5年に短縮
本体工事は昨年6月に着工され、令和5年度までに事業を完了予定
- 現在、南山の掘削とその土砂を使用した柳井原貯水池内への築堤などを実施(①・②)
また、柳井原貯水池下流の締切堤防上の道路を橋梁に付替えるため、橋梁の下部工
(橋台)を実施(③)



【進捗率】

設計	95%
用地・補償	83%
工事	38%

※10月1日時点
国土交通省公表資料より



小田川及び支川における堤防強化等の工事について

(国・県・市)



【小田川】 ○ 有井・川辺地区の基盤漏水対策工事、有井地区堤防強化工事について、
10月21日より工事再開

○ 川辺、箭田、尾崎、妹地区堤防強化工事について、令和2年度内に工事
着手予定 **(令和3年度以降着手を前倒して実施予定)**

【末政川・高馬川・真谷川】 ○ 堤防嵩上げ工事等について、引き続き工事を推進

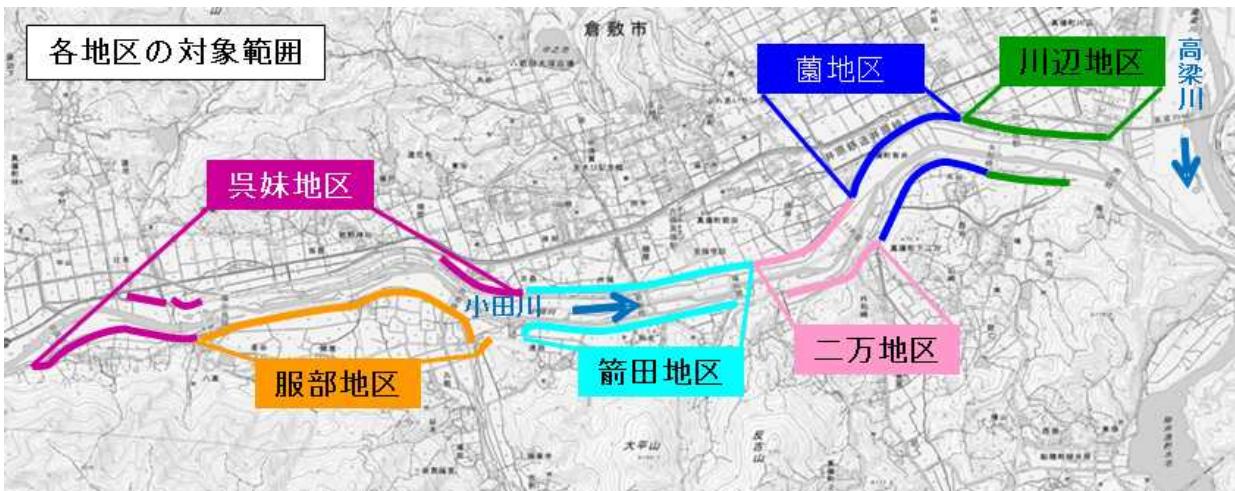
【大武谷川・背谷川・内山谷川】 ○ 堤防嵩上げ工事について、11月頃より工事着手



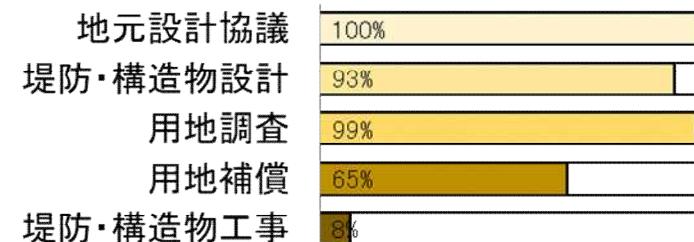
小田川における堤防強化等の進捗状況(国・市)



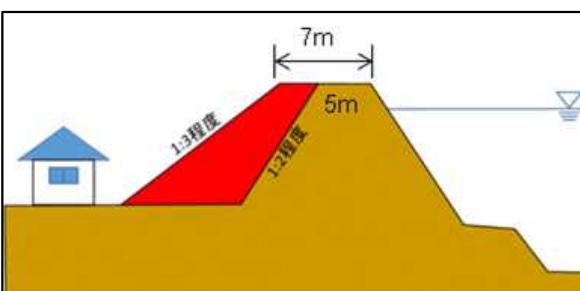
- 小田川等の河道掘削で発生する大量の土砂を有効活用し、国と市が連携・協力して堤防強化を実施



事業進捗率



堤防断面拡大整備イメージ



個別地区の事業進捗率

①川辺地区



②薩地区



③二万地区



④箭田地区



⑤服部地区

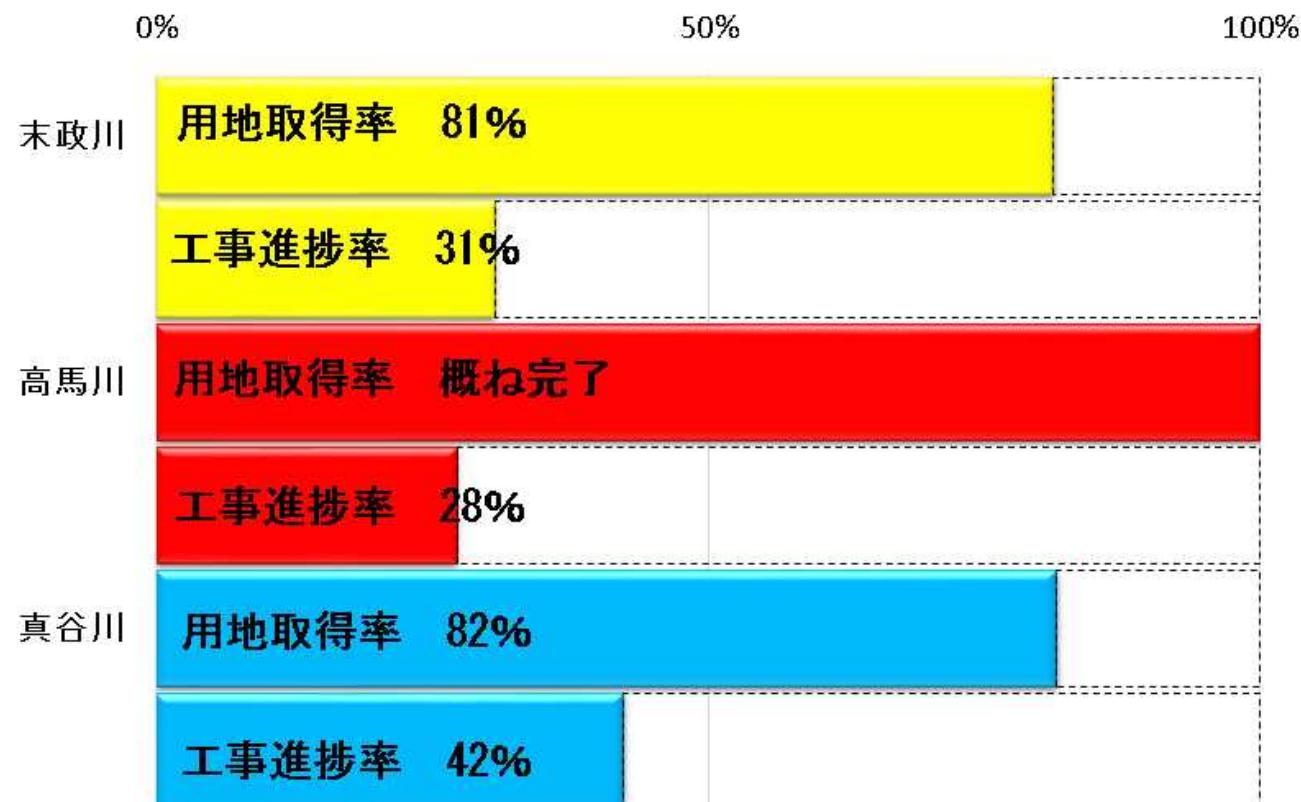


⑥吳妹地区



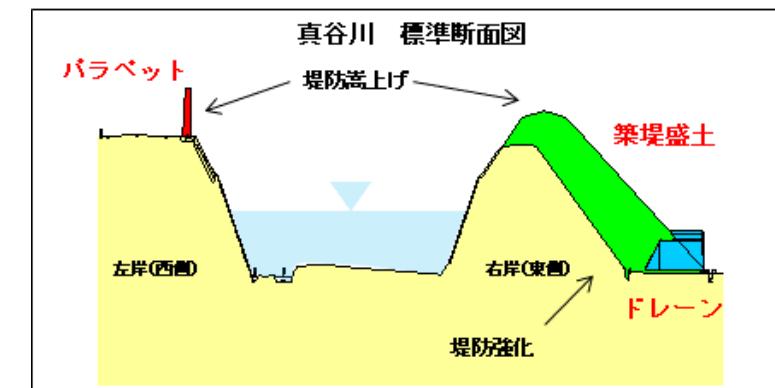
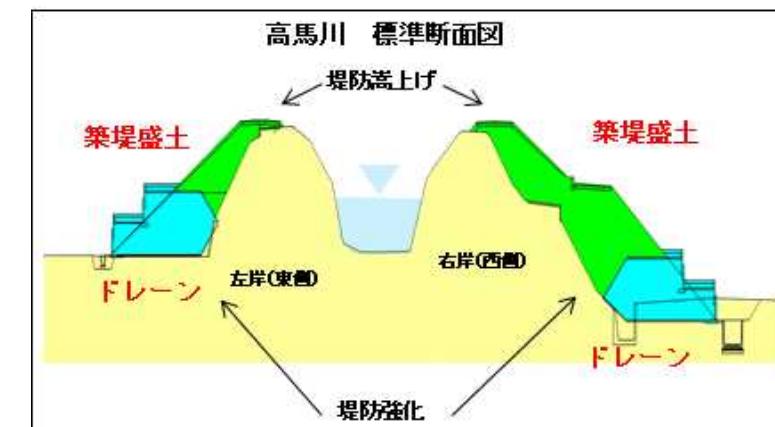
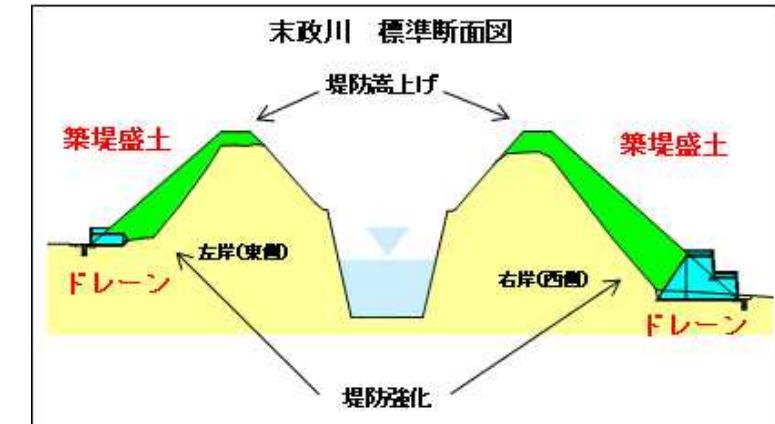
【令和2年10月1日現在
国土交通省公表資料より】

進捗率



(令和2年9月30日現在 岡山県公表資料より)

※進捗率は令和2年9月30日現在での集計であり、今後の調整や設計の確定及び工事発注等により変更となる場合があります。



有井橋架替工事に伴う橋梁部(市道真備町川辺146号線)の全面通行止めについて(県)



- 末政川堤防嵩上げ及び有井橋架替による陸閘構造の解消
- 令和3年度より県が工事着手し、4月から概ね2か年、市道真備町川辺146号線を全面通行止めの予定

工事概要

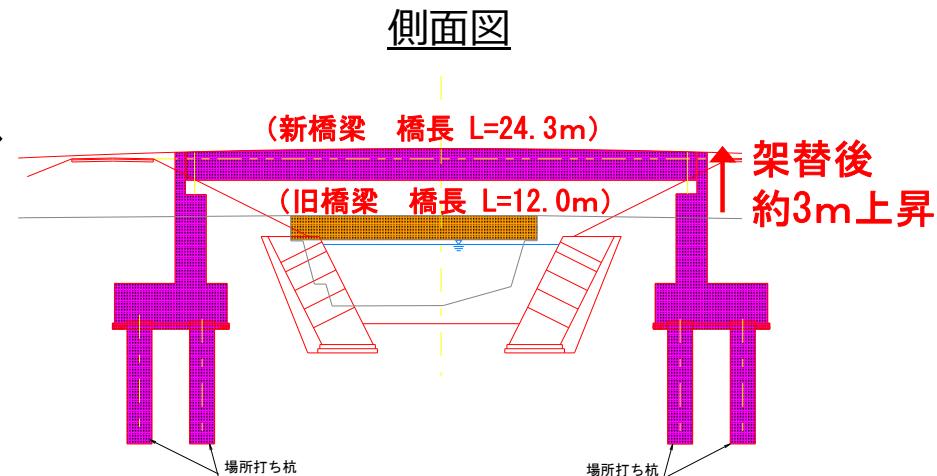
- ・有井橋は末政川改修後の堤防高まで嵩上げし、陸閘を解消
- ・施工状況により、全面通行止め期間を延長する可能性有り

現在の状況

- ・水道等占用物件の移設工事を実施中
- ・有井橋全面通行止めに伴い、交通渋滞や交通混乱等大きな影響が懸念されるため、迂回路、交通安全対策(看板設置箇所)、周知・広報の方法、地元説明会開催(手法・場所)等を検討中

今後の予定

- ・有井橋架替工事着手までに、有井橋全面通行止めに係る周知や広報を実施



大武谷川・背谷川・内山谷川における 堤防嵩上げ等について(市・県)



<河川堤防の安全性の向上>

- 河川堤防の嵩上げ（市）及び陸閘解消（県）について、**今年度より工事に着手**

<現在の状況>

- 河川堤防の嵩上げ

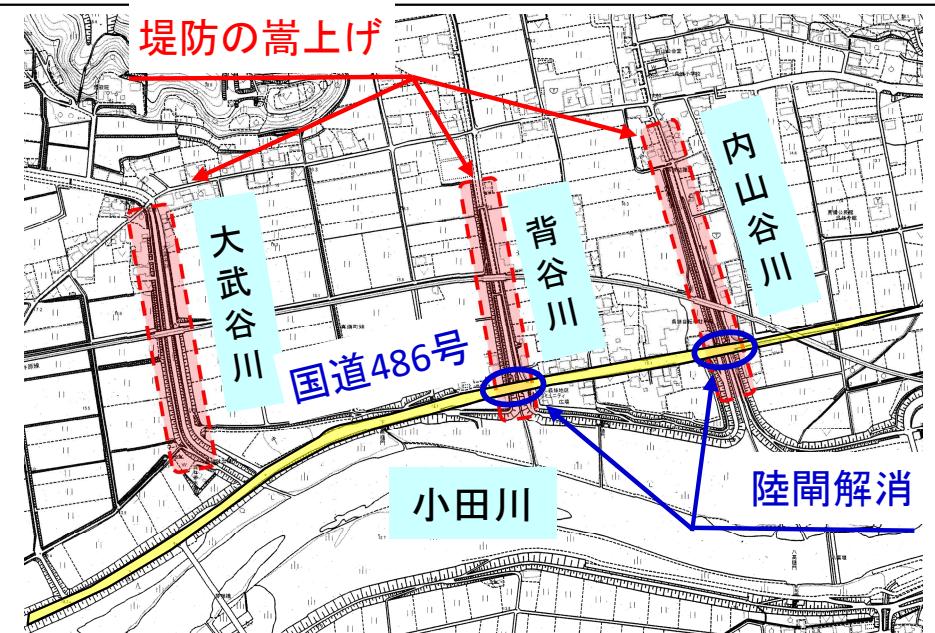
- ・ 設計
　　詳細設計 完了
　　8月26日に地元説明会（市・県合同）
　　を開催

- ・ 堤防嵩上げ範囲

大武谷川：国道から上流 約400mまで

背谷川：国道から上流 約260mまで

内山谷川：国道から上流 約300mまで



- 国道486号陸閘の解消

- ・ 堤防嵩上げ工事に合わせ、県が（仮称）防水擁壁を施工して陸閘を解消

<今後のスケジュール>

- 工事

令和2年11月頃より、各河川とも施工可能な箇所から堤防嵩上げ工事（市）
及び陸閘解消工事（県）に着手

小田川・高梁川の河道掘削の進捗状況(国)

○ 小田川・高梁川の河道を掘削し、水が流れる断面を拡大

	小田川	高梁川
期間	平成30年度から令和3年度まで	令和元年度から
全体河道 掘削量	196,000m ³ (予定) ※令和2年9月末時点	770,000m ³ (予定) (古地地区 約210,000m ³ , 酒津地区 約560,000m ³) ※令和2年9月末時点
河道掘削した ボリューム	165,000m ³ ※令和2年9月末時点	338, 000m ³ ※令和2年9月末時点



高梁川の堤防強化の進捗状況(国)



- 高梁川の川辺地区において、本年9月上旬より堤防強化工事に着手し、令和3年度末までに完了予定 (工事延長 約1,300m)
- 令和2年度は、川側の堤防強化工事を実施 (盛土、鋼矢板、遮水シート、護岸)
- 川辺橋上流の堤防強化工事については第4四半期の工事着手に向け現在設計検討中



工事進捗状況

【R2.9月工事着手(鋼矢板設置)】



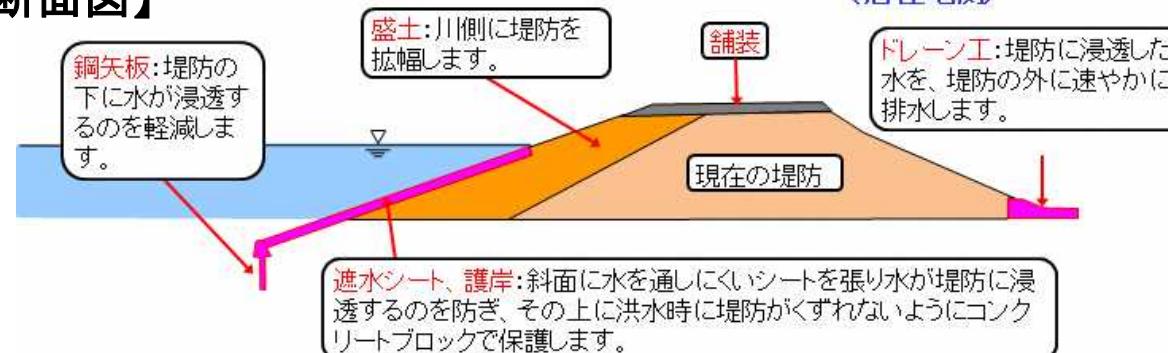
鋼矢板設置状況(遠景)

【R2.10月護岸基礎設置】



※工事実施範囲等は現地状況等により変更となる場合があります。

【標準断面図】(川側)



- 小田川沿いに災害時の防災拠点や一時避難場所となり、平常時には防災教育の場、住民が川を感じ楽しめる場、真備の魅力を発信できる場等としても活用できる復興防災公園（仮称）を整備
- 整備に向けた基本方針、ゾーニング、維持管理の方針等を示した基本計画を令和2年3月に策定・公表し、**現在、用地取得のための測量に着手**
- 令和3年度は、具体的な施設の設計を進め、**令和5年度の完成を目指す**

場所：小田川の左岸側と高馬川の合流点
面積：河川敷を含めて約4.5ha



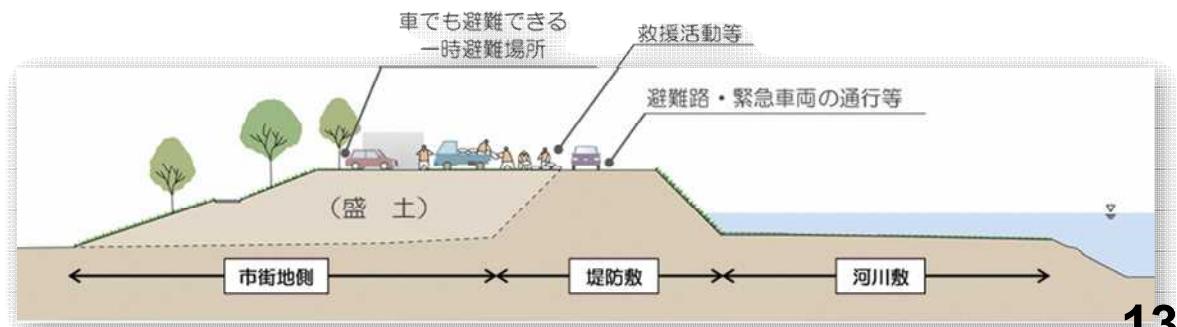
写真：国土交通省提供

～ 災害時・平常時の両面で活用できる公園として整備します～

＜災害時の利用イメージ＞



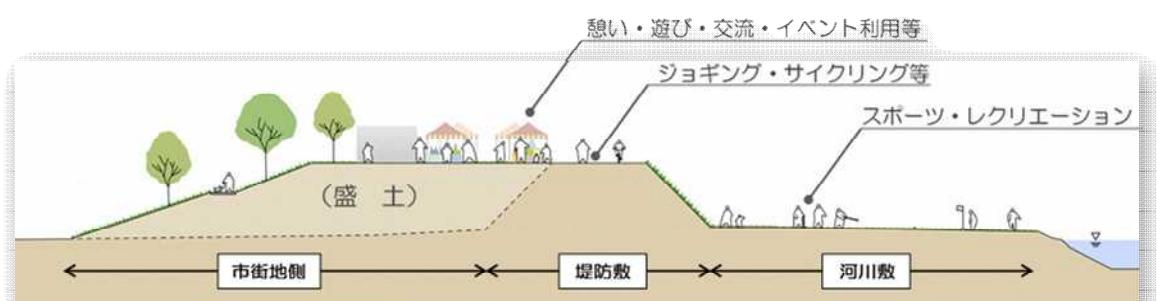
＜災害時の断面図＞



< 平常時の利用イメージ >



< 平常時の断面図 >



*図面はイメージであり、今後の設計・検討等により変更する場合があります 14

- 真備地区において既存の河川監視カメラ3基に加え、簡易型河川監視カメラを国が6基、県が3基を昨年度増設し、運用中



公共施設の復旧状況



- 住民の生活に必要となる地区内の公共施設復旧を急ぎ、学校をはじめ、令和元年度内に多くの施設復旧を完了。引き続き、残りの施設の復旧に取組中



- 現在も、約 1,700 人の方が市内外の仮設住宅に居住
ピーク時に 8,780 人であった入居者のうち、**8割を超える方々が再建済み**

入居等の状況

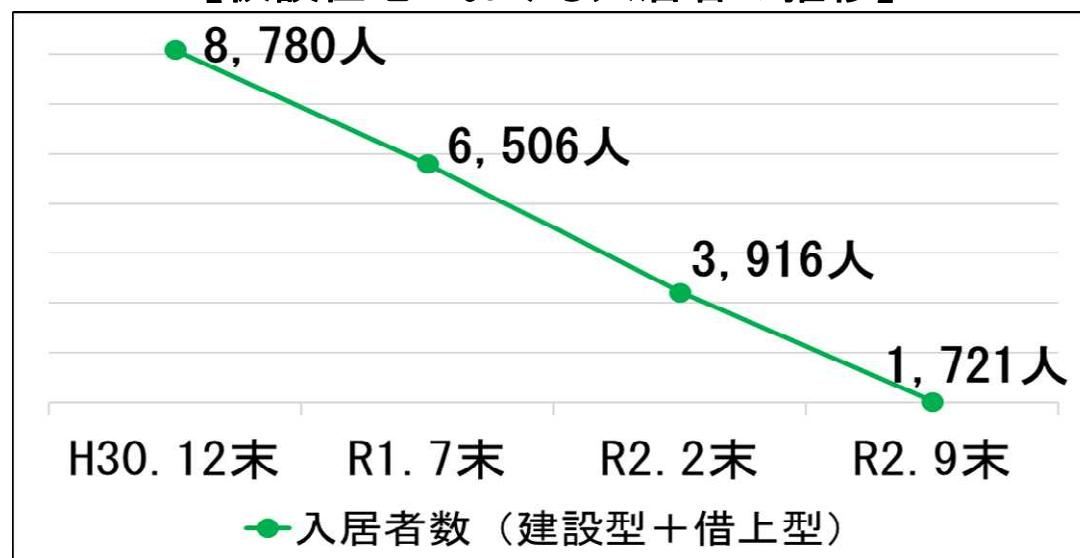
(令和2年9月末時点(真備地区における被災世帯))

建設型仮設住宅	90戸	181人
借上型仮設住宅	639戸	1,540人
公営住宅等（一時入居）	7戸	9人
応急修理の申込 (申請締切: R元年12月27日)		1,042件
リバースモーゲージ型融資（※）の申込		114件
住宅災害復旧等利子補給金の申込		463件

※年齢により通常の融資を受けることが困難な60歳以上の被災者を対象に、リバースモーゲージ型融資制度を活用した「倉敷市被災高齢者向け住宅再建支援事業」を創設。

(住宅金融支援機構と連携して、生涯にわたり金利を1/2に引き下げる全国初の制度)

【仮設住宅における入居者の推移】



○ 災害公営住宅の進捗状況 【3地区とも令和2年度中の完成予定】

- ・川辺団地(40戸):5月27日より工事着手し、3階部分を施工中
- ・有井団地(20戸):6月23日より工事着手し、2階部分を施工中
- ・箭田南団地(31戸):8月 5日より工事着手し、基礎工事を施工中



【川辺団地 3階部分施工状況】



【有井団地 2階部分施工状況】



【箭田南団地 基礎工事施工状況】

- ・入居者については抽選会を実施し、全戸(91戸)の入居者が決定済み
- ・令和3年4月から入居開始予定
- ・入居者には、入居者同士の交流やコミュニティの結成を支援予定

<建設位置図>



真備町尾

箭田南団地(31戸)

川辺団地 イメージ図



有井団地 イメージ図



※上記はイメージ図であり、今後変更する場合があります 19

吉備真備駅

真備支所

○ 真備地区の民間賃貸住宅の活用【倉敷市被災者向け民間賃貸住宅家賃助成事業】

抽選の結果、災害公営住宅に入居できない方に、代替として真備地区の民間賃貸住宅を活用し、災害公営住宅と同程度の負担となるよう、最長15年間にわたり家賃を助成（全国で初）

⇒ 9月より、災害公営住宅及び真備地区の既存市営住宅の抽選に外れた43世帯を対象に物件情報の提供を開始（令和3年3月末までに入居）（令和2年10月12日時点）

○ 応急仮設住宅の供与期間延長

県が令和2年1月より供与期間の延長に関する意向確認を実施し、延長希望世帯に可否を通知
（残りについても順次決定の見込み）

延長理由	延長希望件数	延長決定済件数
自宅再建の工期の関係	419件	415件
災害公営住宅・既存市営住宅の工期の関係等 （被災者向け民間賃貸住宅家賃助成事業の対象者を含む）	189件	185件
民間賃貸住宅を希望しているが適当な物件が見つからない等 （被災者向け民間賃貸住宅家賃助成事業の対象者を除く）	162件	114件
計	770件	714件

被災者生活再建支援金

- 災害により居住する住宅が全壊するなど、生活基盤に著しい被害を受けた世帯に対して支援金を支給 件数：5,437世帯 (令和2年9月末時点)
(申請期限)基礎支援金 令和2年8月4日 ⇒ 令和3年8月4日 、加算支援金 令和3年8月4日

被災者見守り・相談支援等事業

- 「倉敷市真備支え合いセンター」が、現在、以下の取組を実施 訪問世帯数：延べ約38,200世帯 (令和2年10月20日時点)

- ・仮設住宅等の個別訪問等を行い、見守りや生活上の困りごと等の傾聴。
- ・必要な方には、行政サービスや関係機関を紹介。
- ・イベントや生活情報など、真備地区や居住地区の情報の伝達。

設置場所：真備保健福祉会館（真備支所の隣）

職員数：約50人

※倉敷市社会福祉協議会に委託

- 平成30年7月豪雨で発生した災害廃棄物処理を令和2年5月に全て完了
- 今回の経験をもとに、市民の皆様に知っておいていただきたいことをまとめた
「市民版 災害廃棄物処理ハンドブック」を令和2年6月に作成

・ 災害廃棄物処理量 総計 343,172 t (倉敷市1年間のごみ発生量の2倍相当)

被災家屋等の解体で発生した廃棄物の処理量 238,732 t

(公費解体 1,394件 自費解体償還 1,209件 合計 2,603件)

片付け等で発生した廃棄物の処理量 104,440 t

・ 「市民版 災害廃棄物処理ハンドブック」

→ 自治体SDGsモデル事業

<平時からの備え>

災害発生後の分別方法や持ち込み場所情報の入手先を
普段から知っておきましょう

<ごみ出しの注意点>

生活ごみ（生ごみ）と災害廃棄物は混ぜない
災害廃棄物も分別して出しましょう



グループ補助金（国）

※令和元年11月29日で公募終了

- 中小企業等が形成するグループに参加する事業者が行う施設復旧の経費の一部を支援
件数：「復興事業計画」認定9グループ310事業者、交付決定261事業者

持続化補助金（国）

※7月豪雨災害関連被害への支援事業は平成31年4月10日で公募終了

- 小規模事業者が販路開拓などの事業再建に取り組む費用を支援 **採択件数：226事業者**

緊急融資（市）

※令和2年11月10日で取扱終了予定

- 市が認定するセーフティネット4号に該当の中小企業を支援 **利用件数：176件**

事業継続奨励金（市）

- 被災後も倉敷市内での事業継続に取り組む事業者を支援 **申請件数：316件**

真備地区創業支援補助金（市）

- 創業に必要とする経費の一部を支援 **申請件数：12件**

（令和2年9月末時点）

⇒8割を超える事業者が事業を再開

被災農業者向け経営体育成支援事業

- 農業機械・ハウス等の再購入・修繕の補助

申請：381経営体完了



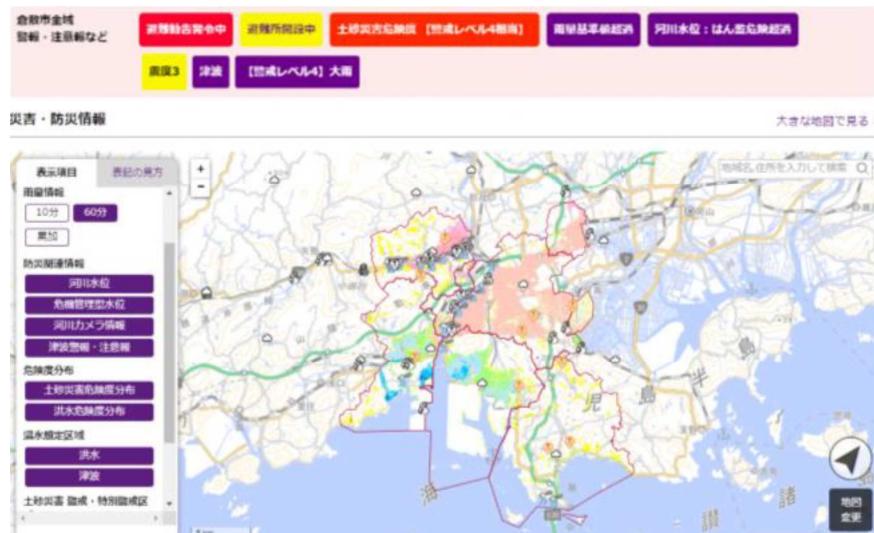
農地の堆積土砂撤去等

- 浸水区域内農地の堆積土砂撤去・表土の補充により、全ての農地が復旧完了



以上の取組等により、令和元年度には浸水した水田のおよそ9割で作付けがされた。
また、ぶどうにおいては被災した全てのほ場で営農が再開された。

- 災害関連情報（気象観測情報、被災状況、避難所の状況等）をリアルタイムに収集し、管理するシステムを整備することにより、災害対策本部機能を強化
- 避難情報の発令に必要な情報を常に監視し、避難情報の発令判断に活用
- 運用開始 令和2年8月1日
- エフエムくらしきの真備中継局が令和2年5月1日に開局し、真備地区の難聴地域がほぼ解消され、市が発信する緊急情報などの防災情報伝達手段を強化



倉敷防災ポータル



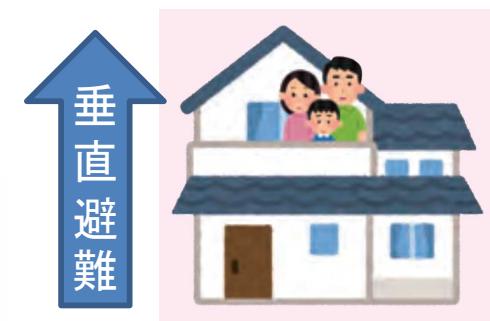
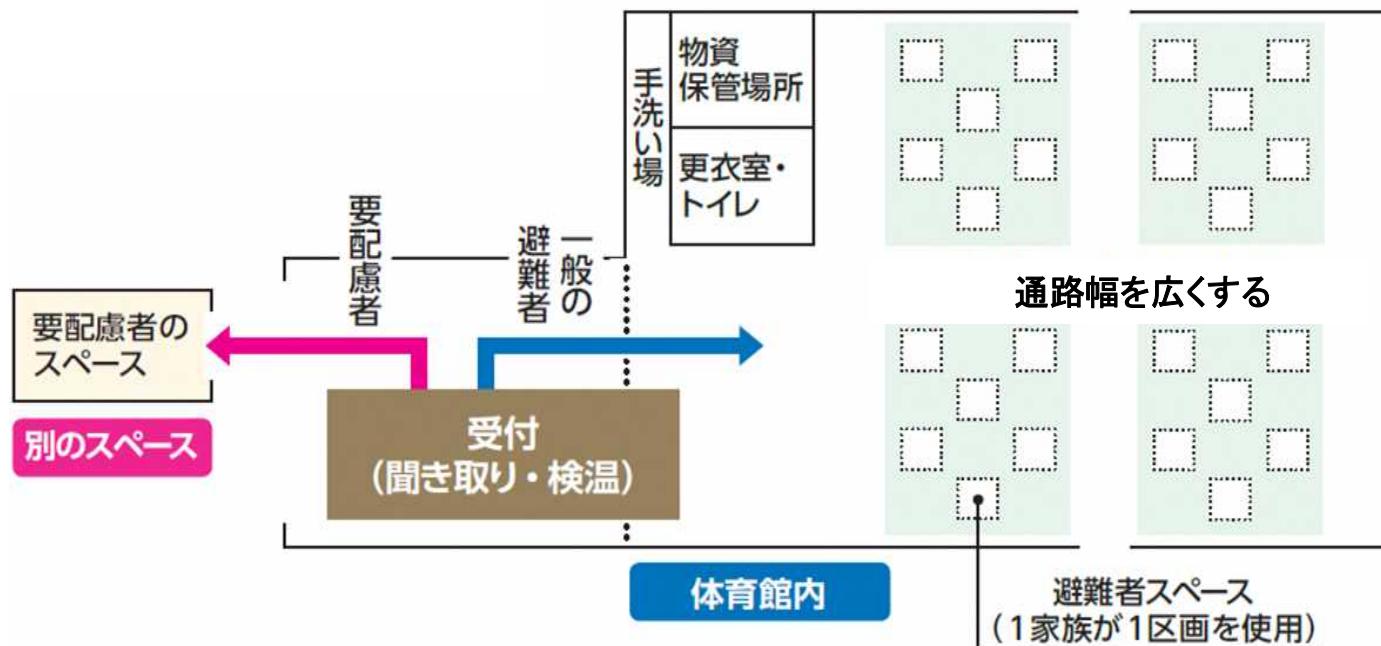
マルチディスプレイ装置

主な機能

- | | |
|---|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・災害情報収集 ・情報集約、発令判断支援 ・倉敷防災ポータルの開設 | <ul style="list-style-type: none"> ・情報配信機能 ・避難所管理 |
|---|---|

- 避難所では、受付で聞き取りや検温を行い、体調の悪い方を判別対応できるようにするほか、**1家族で1区画使用、通路幅を広くするなどの対応を実施**
- 段ボール仕切板、間仕切り用透明ビニールシート、非接触型体温計、マスク、手指消毒液などの**感染症対策用品を確保**
- 親戚・知人宅への避難、2階以上への垂直避難（※1）、車で運動公園などに避難する車中避難（※2）など、**分散避難を推進**

<新型コロナウイルス感染症対応時の 避難所配置(一例)>



- 災害時の住民避難について、住民への情報提供や周知のあり方、住民による自主的な避難を促進するための検討を行うため、「倉敷市災害に強い地域をつくる検討会」を設置し、**11月中に行動計画をとりまとめる予定**

«検討内容»

【住民への情報提供や周知のあり方】

- 住民による防災情報の入手や確実な伝達



【住民による自主的な避難を促進するための検討】

- 地区防災計画の策定支援

- ・住民が自主的に取り組む防災体制への支援
- ・防災活動を契機とする地域づくり

【地区防災計画策定に向けた
ワークショップの様子】

- 防災教育の推進

- ・小学生などを対象とした防災教育の環境づくり
- ・「自らの命は自らが守る」意識の徹底と災害リスクや災害時にとるべき避難行動の理解促進

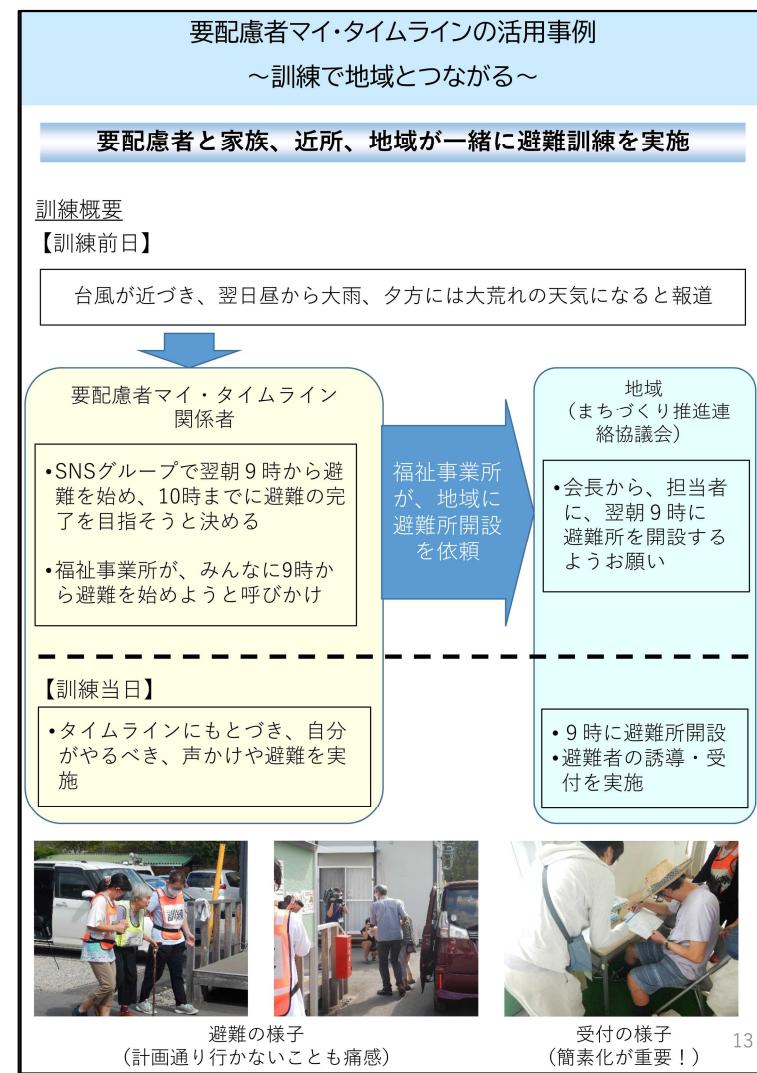
- 避難行動要支援者の避難対策の推進

- ・災害時要援護者台帳の見直し、防災と福祉が連携した避難行動に対する理解促進

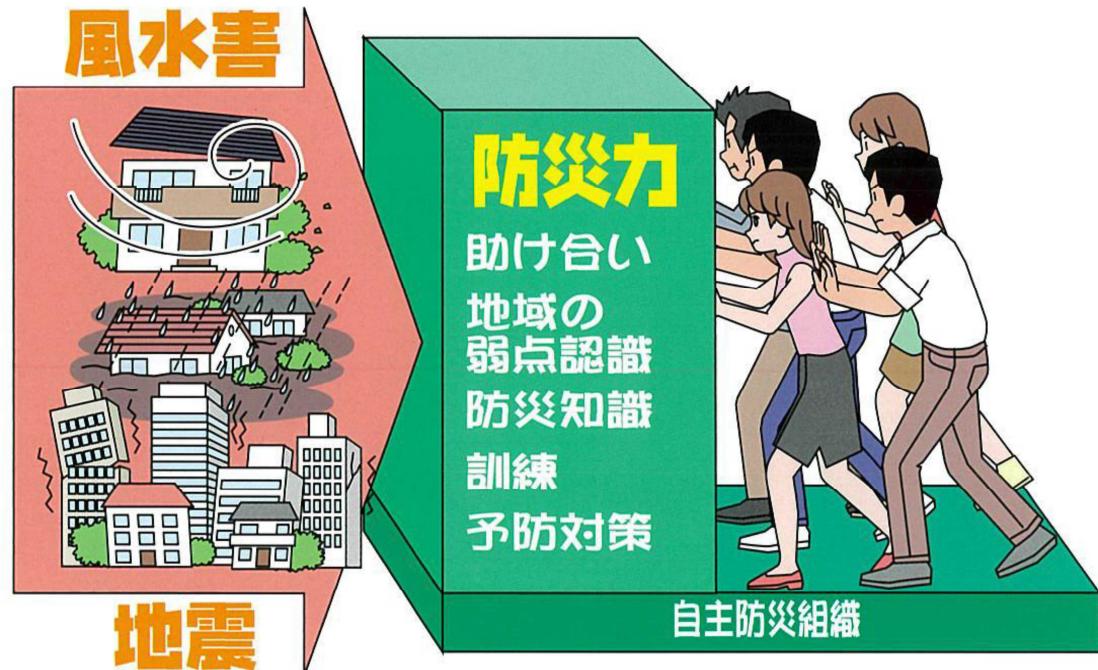
- 災害対応型まちづくりの推進

- ・災害リスクを軽減する防災まちづくりの推進

- マイ・タイムラインは、住民一人ひとりが考える災害時の行動計画
- 今年度新たに、地域が作成する地区防災計画素案で要配慮者の避難計画を検討する場合に参考となるよう、地域住民や福祉事業者と連携した要配慮者向けの「マイ・タイムライン（個別避難計画）」の様式や手引きを作成



- 地域防災力の向上を目指して、町内や地域で、いざという時にお互いに助け合うため、日頃から防災活動に取り組む自主防災組織への支援



自主防災組織の設立数 ※R2.9.30時点
市全体 471組織(うち真備地区 39組織)

出前講座等の支援【市全体】※令和元年度
出前講座 74回(3,919人)
訓練参加 102回(7,692人)
その他(イベントなど)
16回(3,008人)

組織結成に伴う支給資材 ※世帯数に応じて
緊急告知FMラジオ、防滴型拡声器、
ライト、担架、一輪車、ブルーシート 等

どんな活動をするの？

- 情報収集や近所同士での避難の声掛け
- 出火防止・初期消火
- 避難誘導・避難所の運営

災害時



- 防災知識の普及・啓発
- 地域の災害危険箇所の把握
- 防災訓練
- 家庭の安全点検
- 防災資機材等の整備
- 避難行動要支援者対策など

平常時



○倉敷市の地域性を反映することや、児童生徒が自分や大切な人のいのちを守る意識を持つことを重点とした防災教育を推進

【新たな取組】

- ・小学校3年生、5年生に新たに3時間の防災学習(総合的な学習の時間)を追加し、全ての学校で共通した内容を指導
- ・防災教育の視点を盛り込んだ小学校第3、4学年社会科副読本作成支援
- ・マイ・タイムライン検討ツール「逃げキッド」、倉敷市洪水・土砂災害ハザードマップの市内全小学校への配付 など



(マイ・タイムラインの教材を用いた
避難場所や避難行動の確認)



(マイ・タイムライン検討
ツール「逃げキッド」)



(小学校社会科副読本)

- 気候変動を踏まえた水災害対策に向けて、**河川流域の全ての関係者が協働して流域全体で行う治水対策である「流域治水」を推進する**



- ・台風等に備えた、ため池や用水路の事前排水による流出抑制策、ダムの事前放流に加え、防災知識の普及対策などのソフト対策も実施

- 7月3日以降に、熊本県を中心に九州・中部・東北地方など、日本各地で集中豪雨が発生した令和2年7月豪雨は、熊本県の球磨川、大分県内・福岡県内の筑後川、島根県の江の川、岐阜県の飛騨川、山形県の最上川などの河川氾濫や土砂災害など、広い範囲に甚大な被害が発生



倉敷市による物資支援の状況

- 災害用に備蓄していた支援物資を市職員がトラックで被災地へ搬送

熊本県人吉市(7/5~9) : 給水袋(3,000袋)、土のう袋(20,000袋)、マスク(10,000枚)等
※3tトラックで市職員4名が輸送

- 災害用に備蓄していた支援物資を被災地へ輸送

大分県日田市(7/5~9) : 500mlペットボトル(3,000本)

倉敷市職員の派遣支援の状況

- 市職員を派遣し、昨年の豪雨災害での経験を伝えるなど、避難所の運営や家屋被害認定調査を支援

熊本県人吉市・球磨村(7/10~8/1)

: 避難所等での健康管理や栄養指導等 6名

熊本県(7/29~8/2)

: 被災家屋の公費解体制度設計事務支援等 1名

熊本県八代市(8/26~9/4)

: 災害廃棄物撤去支援業務 5名



人吉市等で、被災自治体職員を対象に、
公費解体の事務手続き等の説明会を実施 32